

行方市(なめがたし)

	〒 311-3892 〈住所〉行方市麻生1561番地9 〈TEL〉0299-72-0811 〈FAX〉0299-72-2174 〈HP〉http://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉name-sousen@city.namegata.lg.jp		地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 I-0	地方公共団体コード 082333	面積 222.48 km ²		

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (43歳)	任期	平成29年10月1日
		就任回数	1 期目
副市長	西野 孝子		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	鈴木 義浩	副議長	宮内 守
任期	平成31年4月25日	条例定数	20 人
		現議員数	20 人
党派別	公明1人、無所属19人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
367	330	255	37
一般行政職の平均給料月額	3,294 百円	ラスパイレス指数 96.7	地域手当補正後ラス指数 96.7
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	392	386	380

④機構図(平成27年4月1日現在)

〈市長〉—
市長公室—政策秘書課、総合戦略課

総務部—総務課、総合窓口課、財政課、税務課、収納対策課

保健福祉部—社会福祉課、子ども福祉課、介護福祉課、健康増進課、国保年金課(福祉事務所)

建設部—都市建設課、下水道課

経済部—農林水産課、商工観光課、環境課

〈会計管理者〉—会計課

〈議会〉—議会事務局

〈農業委員会〉—農業委員会事務局

〈教育長〉—教育次長—学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課

〈水道事業〉—水道課

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.33km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	20,434	19,712	18,463	17,294
	女	21,031	20,323	19,148	17,790
	合計	41,465	40,035	37,611	35,084
世帯数	10,884	11,313	11,346	11,476	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	15,273	15,450	30,723	

⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,231 億円	就業者1人当り	6,955 千円
住民所得	934 億円	人口1人当り	2,559 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	12,055 9.8 %	4,104 19.9 %
第2次	38,170 29.9 %	5,260 25.5 %
第3次	72,363 59.7 %	9,170 44.4 %
総額・総数	123,145 —	20,630 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,731	836	5,547
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	106	3,191	63,609
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	395	2,415	60,713

④特産物

60品目を超える農産物(野菜王国なめがた)、武湖の国の水産物、ブランド豚・鶏卵・牛の畜産物、行方バーガー(なめパッケン)、霞ヶ浦ラーメン、河ふぐ燻製、駅路(うまやじ)等

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	19,822,781	19,966,114	0.7
歳出	18,582,081	19,133,214	3.0
形式収支	1,240,700	832,900	-
実質収支	662,465	449,593	-
単年度収支	126,798	△ 212,872	-
実質単年度収支	125,380	△ 119,473	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,530,268 (37.7)	1,395,923 (38.0)	91.2 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	212,717 (5.2)	207,841 (5.7)	97.7 [98.1]
固定資産税 (構成比)	1,872,072 (46.1)	1,662,787 (45.3)	88.8 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	4,058,981	3,670,338	90.4 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,966	-	143	0.7
地方税	3,670	18.4	61	1.7
地方交付税	6,357	31.8	△ 465	△ 6.8
国庫支出金	3,075	15.4	533	21.0
地方債	2,253	11.3	△ 69	△ 3.0
うち臨財債費	755	3.8	-	-
その他	4,611	23.1	-	-
うち繰入金	738	3.7	-	-
歳出	19,133	-	551	3.0
義務的経費	7,256	38.0	△ 63	△ 0.9
人件費	3,065	16.0	△ 22	△ 0.7
扶助費	2,306	12.1	38	1.7
公債費	1,885	9.9	△ 79	△ 4.0
投資的経費	5,170	27.0	-	-
普通建設事業費	4,566	23.9	220	5.1
うち補助	2,454	12.8	△ 202	△ 7.6
うち単独	2,106	11.0	432	25.8
その他の経費	6,707	35.0	-	-
うち繰出金	2,218	11.6	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.15)
連結実質赤字比率	- % (18.15)
実質公債費比率	9.9 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	80.8 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.430	[0.696]
経常収支比率	85.9 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	11,160 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	19,191 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	1,626 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	5,909 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,908 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	6 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	15 か所
図書館	1 か所	道路改良率	16.0 %
公営住宅	147 戸	道路舗装率	45.1 %
公民館等	18 か所	上水道等普及率	94.6 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	54.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校等建設	H26～	北浦地区の3小学校を廃止して統合校を新設する。平成27年度までの2カ年事業で整備し、平成28年度開校を目指す。	723
防災施設整備	H26～	大規模地震によって水道水の供給が停止した時に、地下貯水槽に水道水を貯え市民に飲料水を供給する飲料水兼用耐震性貯水槽を整備する。	60
防災対応型エリア放送整備事業	H27～	個人が保有する一般の地上デジタル放送テレビから迅速に災害情報を確認できるシステムを構築し、市民のより一層の安心安全な環境づくりを目指す。	240
マル福の対象拡充	H26～	マル福対象者(小児)の対象年齢を中学3年生まで拡大し、所得制限を撤廃する。	271
なめがた新規就農活力応援金	H26～	新規就農者に対し、「なめがた新規就農活力応援金」30万円を交付することにより、農業の振興及び農業後継者の育成を図る。	5

②今後の主要課題・特色ある行政等

- ・ふるさと応援寄附金
クレジット収納と申し込みから決済までダイレクト納付できるワンストップサービスを導入し、寄附者の利便性を図る。
- ・第2次総合計画策定事業
市の最上位計画である「総合計画」を、「新市建設計画の変更計画(H17年度～H37年度)」の期間と連動させるため、1年前倒し「第2次総合計画(H28年度～H37年度)」をH27年度に策定する。
- ・定住促進事業
定住相談センターを設置し、定住相談員による移住・定住希望者の各種相談業務を実施する。
- ・新公共交通システム事業
生活基盤である公共交通の在り方及び交通体系に係る「地域公共交通網形成計画」を策定し、面的な公共交通ネットワークの再構築を目指す。
- ・6次産業の推進
東京農業大学と包括連携を締結し、戦略的な6次産業を推進する。